

ガルブレイス新著

## 経済学と公共目的

森 武 夫

### 一 本書の内容

#### 序論 (要旨)

本書は前著『豊かな社会』と『新産業国家』の系譜に属する最後のものであり、さらに前著『アメリカ資本主義』の血筋をも引いている。これら諸著が取扱った主要テーマは、経済システムのそれぞれ一部分であり、本書は全経済システムを総合して、「計画化システム」と規定・説明を試みたものである。前諸著は経済システムを「大会社の世界」を中心として検討したものであるが、そこには別に農民・修理業者・小売商・小規模製造業者・鉛管職・テレビ修理業者・ガンリンス

テーション・開業医・芸術家・俳優・写真業者・食堂・料理店などを含む「小企業の世界」がある。これら二つの世界は販売上、協力・競争を続けながら共存しつつ、消費者の需要に応じている。

私は前諸著で、計画化システムの中で大企業の経済社会に及ぼす影響について次ぎの諸点を指摘しておいた。(一)市民生活の質が大企業のため歪められている。大企業はその生産する商品を生らんがために、これを消費者に押付けている。(二)大企業は公害発生の主要源泉と化している。(三)大企業の行う民間へのサービスと、国家のサービスとの間に不協和が存在している。(四)大企業組織内の官僚制機構と政府当局の官僚制機構との密着により、国家的・公共的利益が甚しく損われている。い

わゆる産軍複合体の存在はその典型的なものである。これらの諸事実は大都市における公共サービスの衰退、公害・環境破壊等による市民生活の低下、さらには核兵器の過剰生産による最後の戦争——人類破滅という極限的危険さえもたらしている。

もつと根本的な問題は、現在アメリカの経済システム——計画化システムのもとでは、経済の動きを左右する権力が大会社側に偏在している一方、主権消費者と市民大衆側の力は圧縮され、そこに危険な真空状態が生じていることである。最早や大会社にとつて都合のよいことは、一般社会にとつては苦痛という結論さえ出てきている。このような歪んだ計画化システムの世界を真面な姿に建直すために、私は新しい「信念」の橋頭堡を探求しており、本書の目的もまたここにある。私はこの信念に基づく改革の理論を探り、これを舞台として改革のための政策を立てたいと考えている。私は改革者であつて、革命者ではない。

叙述の要旨

第一章「総論」においては、(一)経済システムの効用 (二)新古典派モデル(注) (三)国家の機能 (四)消費と家計 (五)経済発展の一般理論について叙述されている。経済システムの目的は国民の必要とする財・サービスを円満に供給することにある。経済システムの主要目標は、産業会社・電力会社・航空会社・銀行・テレビ放送業・政府官僚制などの諸組織体によって達成される。

注 ガルブレイスはアメリカの独占禁止法百年の歴史については、消極的評価をしている。

第二章「市場システム」においては、(一)サービス業と市場システム (二)市場システムと芸術 (三)自己開発の諸項のもとで、小企業存在と発展性について論じている。芸術はガルブレイスが市民生活の目標として優先的に取上げているものである。

第三章「計画化システム」においては、(一)総合情報の性質 (二)経済力の用途 (三)企業の目的 (四)価格設定の方法 (五)原価・契約・整合・軍需契約 (六)経済力の推進 (七)技術革新と経済 (八)公共的政策の基調 (九)国際関係システムの諸項目のもとに、大会社経営内部の計画化システムと、全体的計画化システムのそれぞれの目標・態様、ならびに計画化システムの中での国家的・公共的政策の目標や機能について論じている。

第四章「計画化システムと市場システム」においては、(一)経済安定と両システム (二)インフレーションと両システムの諸項のもとで、両システムの整合による経済の安定成長の理論と政策について検討している。

第五章「改革の一般理論」においては、(一)経済改革の戦略 (二)信念の解放 (三)均衡家計の確立 (四)国家の解放・公共的政策と市場システム (五)計画化システム内部の平衡問題 (六)環境問題 (七)公共的政策 (八)財政金融政策 (九)整

合・計画化・展望の諸項について、現実な（アメリカの）計画化システムの内容を分析検討し、その上で著者独自の「新社会主義」システムの構想を展開している。その内容については後に掲げるアーサー・クーパー氏の叙述に譲ることにする。

## 二 ガルブレイスの経済体制観

### 経済体制としての計画化システム

上述の本書第三章の「計画化システム」はガルブレイスの見た（アメリカ）経済体制の現実な姿とされるが、このようなガルブレイスの認識対象となった諸事実の特徴は、本書と前著『新産業国家』において次の諸点に要約される。（一）最近の技術革新に即応するために、巨額の資本を擁する巨大企業が経済社会で中核的な役割を演ずるようになったこと。（二）巨大企業の支配権は、株主ではなく、新しい経営技術エリートによって組織された官僚制管理機構（テクノストラクチュア）の手に握られていること。（三）テクノストラクチュアは利潤の極大化よりもむしろ市場占拠率の最大化を図り、企業の安定と成長の達成を目指していること。（四）そのため、ひとり企業内部の生産過程だけでなく、市場と接触する販売過程をも包括的に計画化し、文字通り生産者主権を確保しようとしており、その結果、消費者主権が侵害されていること。（五）巨大企業の官僚制管理機構は、政府官僚制と密着し、そこに「公・民官僚共棲体」

ともいふべきが発生し、大企業中心の計画化システムの推進に協力していること（アイゼンハワーの指摘した産軍複合体はその典型）。

ガルブレイスはこのような大企業体本位の計画化システムを全国民経済的のものに改造する必要を痛感し、前述の「新社会主義」体制の創造を提案しているのであるが、ガルブレイスが特に配慮してことは、大企業的計画システムによつては、革新時代に生ずる各種重要な公共目的——本書の題名に用いられた言葉——の要求を完全に満足することは不可能だと断じ、新体制下の国家・公共の役割を、次ぎの三つの分野に拡充して時代の要求に適應すべきであるとしてしていることである。すなわち、（一）専門化された人的資源の供給（二）特別に費用の嵩む技術の開発（三）経済成長につきまとうインフレーションの防止、これである。

以上の簡単な記述では、老大なスケールの本書の内容に対しては片鱗にすら触れえない憾みがある。幸いわれわれの身近かに現代経済研究会編集の季刊現代経済特集（四八年一〇月刊）・「福祉経済学の新構成」の中に掲げられた「権力と経済学者の役割」と題するガルブレイスの論文がある。論文の原題は、J. K. Galbraith, "Power and the Useful Economist," American Economic Review, Mar. 1973 となつており、東洋経済新聞社編集部訳にかかるとのである。この論文は発表日付の点から、『経済学と公共目的』出版前のものとみられるが、

同書の内容はほとんど全部抱擁されている。以下その項目を拾って、内容の概要をうかがうことにしよう。

(一) 現実とのかかわりを欠く現代の経済学——新古典派経済学の決定的弱点・経済政策と経済学者 (二) 計画化システムと権力——二つのシステムの共存 (三) 経済学への権力の導入——権力と資源利用 (四) 権力の導入が明らかにするもの——現実の重要問題と権力。

#### ガルブレイスの比較体制論

ガルブレイスは、いわゆる東西比較体制論において取上げられている資本主義・社会主義両体制の経済・経営政策が収斂(類似化)の傾向を示しているという見解に対して、それは両体制産業経済の支配が共通して、テクノクラストラクチュア支配という形態をとっているという事実の反映にほかならないものとし、社会主義経済が市場経済主義に逆戻りするか、資本主義が社会主義に移行するか、というようなイデオロギー的問題の領域ではないとしている。

### 三 アーサー・クーパーの書評

この書評の舌足らずをカバーするため、アメリカで著名なエコノミスト、アーサー・クーパー氏のガルブレイス『経済学と公共目的』の書評(米誌 ニューズ・ウィーク 一九七三年一月一日号 所載)を引用させて頂くことにする。

#### ガルブレイスの三面像

そこには三人のガルブレイスがいる。すなわち①政治家(ケネディ政権下、インド駐在米国大使) ②諷刺作家 ③本命の経済学者(注)であり、最近ベストセラーに加えられた『豊かな社会』、『新産業国家』の著者でもある。

注 ハーバード大学ワーベーク基金講座経済学正教授、前アメリカ経済学会会長。

#### ガルブレイスのアメリカ経済制度観

ガルブレイスは前著『新産業国家』の所論を承けて、本書において、現在のアメリカ経済は「自由な公開競争市場」の「神話」から離れて、「計画化システム」に移行の過程にあるとする。この計画化システムの実体的指導権は、国民総生産の半分以上を占めている一千以上の大会社により把握されており、農民やサービス業に従事する小売業や小企業は、「計画化システム」によって、伝統的な「市場システム」から疎外され、計画化システムの中に吸収されつつある。

この計画化システムへの移行過程においては、尤大な資本を有する巨大企業が中核的役割を演じているが、これら大企業の経営支配権は、株主ではなく、新しい経営・技術エリートによって組織された管理機構(テクノストラクチュア)の手に握られている。この管理機構は官僚制にほかならない。この会社官僚制と政府官僚制とが密着して、「官僚制的共棲体」ともいうべきものを形成し、大企業体制の志向に共同奉仕している、

とガルブレイスは指摘する。

この官僚制的（公民）共棲体はロピスト（議院外政治運動家）と手を組んで、大会社の経営方針と公共的政策とを一体化して、計画化システムを意のままに進めてゆこうとする。まず、市場システムの中で「主権的存在」とされる消費者を操縦（コントロール）と押付けによって、生産者本位の市場支配を実現している。こうして会社と公共の利益はあいまいなものにされてしまう。その挙句、アメリカ国民は一方でミサイルや月旅行を持つことになっていくが、他方で手狭な住宅や汚染した水や空気をあてがわれている。

ここでガルブレイスは、「消費者主権」の代表者として家庭主婦の地位を見落してはいない。現在アメリカ社会における妻の座は、家庭の生活維持のための際限のない消費的欲求をまかなってゆく「墓守り」に化しているとし、全米的にひろがっている婦人生活解放運動に深い共感を示している。

#### 計画化システムの功罪

一方、ガルブレイスは大企業の官僚制的共棲体の産出する斬新な技術のすべてが会社の利潤を最大化するためにだけ利用されているわけではないことを認めている。もともとテクノストラクチャーの主要目標は会社の安定成長にあるといえるので、その会社の成長は重要な社会的価値ないし美德として受取られもしている。その反面、会社が産み出す環境公害やインフレーションの禍いから、市民に対しスモッグ・デイ的な日常生活

を余儀なくさせていることについては、会社は社会的責任を負わなければならない、とガルブレイスはいつている。

#### 「新社会主義」の提唱

こうしてガルブレイスは、現在の計画化システムの功罪を明らかにして、計画システムがアメリカの大衆の求める最善の利益に反し、大会社による搾取が現実に行われていることを確認した上で、このような不公正な状況を矯正するために、独自の「新社会主義」を提唱している。そしてこの新社会主義実践のための措置として、ガルブレイスは次の諸条件を挙げている。

一、在来の市場制度の弱点部門——住宅・医療・交通——の公共的所有による完全な組織の設定。

二、市場システムの中で小企業スモールビジネスの同業組合を形成するよう政府の助成——価格に対する政府規制・最低賃金の適用範囲の拡大ならびに賃金の増額に対する政府規制など。

三、完全雇用という「非現実的」な目標を放棄し、その代りに満足な仕事を与えられない人々のために、所得の保障ないし、代替所得を保障する制度の確立。

四、「十分に成熟した」大会社を完全に「公共的会社」（公社）に転換。これは固定利子付政府証券で会社の株式を政府が買収することによって行われ、その資本所得は国庫に帰属する。この新しい公社は米国のTVAやフランスのルノー自動車公社の方式で経営される。

五、現在営業の半分以上を政府の注文を受けている兵器専門

の大会社を完全な公社に転換する。その結果、ロッキード航空機公社、ゼネラル・ダイナミック兵器公社などが出現する。

六、特定の政府機関に対し、一定地域内の諸会社の営業行為を整合する権限を付与する。例えば、諸会社が使用する電力の量と電力会社の供給能力との調整を図るというようなこと。

七、芸術に対する公共的支援のための専門の公共的機関の設置。

ガルブレイスはこれらの措置のすべては政治的過程を通じて実現されるべきだとしている。その場合政治自体が現在の計画化システムの「とりこ」から解放されない限り、「革命」というドラスティックな政治過程が必要とされるだろうとしている。ガルブレイスは共和党を計画化システムの道具とみなしている。民衆党とくにそのマクガバン派の反応に望みをかけているようである。

この一見してラジカルと見られるガルブレイスのアイデアは近い将来目の目を見るであろうか。時こそそれを決めるだろうが、ともあれ、ジョン・ガルブレイスの名は到来した新しい時代の称呼に選ばれるだろうことは疑いない。

追記 本書の書評としては、左記の極めて有益な論文がある。

記

ガルブレイスを読む(雑誌・世界四九年八月号)

中央大学助教授(経済学) 中村達也

本書の原書名等は左記の通り。

原書名 Economics & The Public Purpose

著者 John Kenneth Galbraith

出版 Houghton Mifflin Company Boston 1973